

大規模災害編

第1章 地震災害対策

第1節 地震被害の想定

第1 基本的考え方

県は、山梨県への大規模な被害を及ぼす可能性のある地震を想定し、その被害を予測し、山梨県における地震防災対策の前提となる基礎資料を得ることを目的として、地震被害想定調査を行った。

市は、県が実施した地震被害想定調査を参考にして、災害予防、災害応急対策、災害復旧対策の目安とする。

第2 想定する地震

山梨県に被害を及ぼす地震としては、次の3種類の地震が想定される。

- ① 東海・東南海・南海連動型地震
- ② 南関東直下プレート境界地震
- ③ 山梨県内及び県境に存在する活断層による地震

1 東海・東南海・南海連動型地震

東海地震、東南海地震、南海地震の3つの地震が同時又は発生した時間が非常に近い(同日中・数年以内)の場合を想定した連動型巨大地震のことである。

また、南海地震の震源域に隣接する日向灘地震の震源領域を加え4連動即ち、南海トラフにおける連動型地震も想定する。

震源域が広がると長周期地振動と呼ばれる周期が長く遠方まで減衰しにくい長い振動が発生し、高層ビルやオイルタンクなどに深刻な被害を及ぼす危険性も生じる。

平成23年12月27日、東北地方太平洋沖地震を契機に設立された中央防災会議の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が中間取りまとめを行った中で、今後発生する可能性のある南海トラフ連動型の最大クラスの地震・津波の想定がなされ、マグニチュード9.0との暫定値が発表された。この連動型地震が発生した場合、本市では震度6強以上になる地区もあると予想される。

2 南関東直下プレート境界地震

南関東地域で相模トラフ沿いのプレート境界で発生が予想される地震で、本県東部方面を震源とし、平成4年中央防災会議が決定したM7、M9、M14断層モデルを震源域とするもの

- (1) M7：東京都多摩地区直下を震源とした地震
- (2) M9：山梨県、神奈川県の間境を震源とした地震
- (3) M14：神奈川県西部を震源とした地震

3 活断層による地震

県は、地震が発生した場合、山梨県に及ぼす被害が大きいと予想される次の4つの活断層について調査を行った。

(1) 釜無川断層地震

山梨県と長野県を結ぶ交通の要衝に位置し、地震発生により山梨県に及ぼす被害が大きいと予想される地震

(2) 藤の木愛川断層地震

山梨県と東京都を結ぶ交通の要衝に位置し、地震発生により山梨県に及ぼす被害が大きいと予想される地震

(3) 曾根丘陵断層地震

甲府の近くに位置し、地震発生により甲府に被害を及ぼすと考えられる地震

(4) 糸魚川—静岡構造線地震

山梨県の西部に位置する日本を代表する活断層であり、この断層が動くことにより、かなり大きな規模の地震発生が予想され、山梨県に被害を及ぼすと予想される地震

※1 活断層とは、地質時代に繰り返し活動してきた断層のことであり、千年から一万年の周期で活動し、将来も地震を発生させる可能性のある断層をいう。

※2 県が調査対象とした断層は、発生した場合山梨県に及ぼす被害が大きいと予測されるものであり、地震発生の可能性が高いことを示すものではない。

第3 想定地震の概要等

1 想定地震の位置

想定地震の位置は、別図（P637）のとおりである。

2 前提条件

被害想定は、次の条件を前提とした。

- ① 山梨県を500m×500mのメッシュに切り、被害想定を行う。
- ② 火災発生の危険性が最も高い冬の夕方6時を想定する。
- ③ 南関東直下プレート境界地震のM7、M14モデルは、M9モデルに比べて地震動がかなり小さく、山梨県下に与える被害は少ないため、地震動・液状化以外の想定ではM9モデルのみについて想定した。
- ④ 本想定は、地震による物的被害、人的・社会被害を定量的に想定することを基本とするが、十分なデータの不足等のために定量化が不可能な項目に関しては定性的な評価を行うものとする。

3 想定項目

県は、次の項目について想定を行った。

- (1) 地震動、液状化・崖等の危険度
- (2) 建築物被害
- (3) 火災被害
- (4) 供給処理施設被害
- (5) 交通施設被害
- (6) 人的・社会的機能被害

第4 想定結果

本市における想定結果は、次のとおりである。

1 地震動

各被害想定地震動は、次のとおりである。

注 gal : 地震動の加速度を表す単位
kine : 地震動の速度を表す単位

(1) 東海地震

甲府盆地の地域及び野呂川、御勅使川流域で地震動が大きくなる傾向にある。

地震動の分布状況では、地表最大加速度は楡形地区等の一部の地域で 400gal を超え、八田地区、若草地区、甲西地区、また白根地区・楡形地区の平野部等で 300gal を超えている。地表最大速度は、若草地区、甲西地区を中心に 40～50kine となっている。

震度は、震度 6（強）の地域が甲西地区の一部地域に、また震度 6（弱）の地域が平野部等に分布している。

(2) 南関東直下プレート境界地震

ア M7

想定地震の位置がやや離れているため、平野部等を中心に、地表最大加速度は 100～200gal、地表最大速度は 10～20kine となっている。

震度は、震度 5（強）の地域が平野部に分布している。

イ M9

地表最大加速度は、楡形地区・甲西地区の一部の地域で 300～400gal となるほか、平野部を中心に 200～300gal となっている。地表最大速度は、若草地区、甲西地区、また白根地区の一部地域で 30～40kine となるほか、平野部を中心に 20～30kine となっている。

震度は、震度 6（弱）の地域が平野部に分布している。

ウ M14

平野部等を中心に、地表最大加速度は 100～200gal、地表最大速度は 10～20kine となっている。

震度は、震度 5（強）の地域が平野部に分布している。

(3) 釜無川断層地震

震源が市内に存在するため、地震動が大きくなっている。地表最大加速度は、本市のほぼ全域で 400gal 以上となり、特に楡形地区では 1,081gal と県内で最も大きいものとなっている。地表最大速度も、芦安地区の山地を除き、50kine 以上となっている。

震度は、震度 7 の地域が震源真上の八田地区、白根地区、楡形地区、甲西地区の地域に分布し、震度 6（強）の地域が平野部を中心に山地の一部にも分布している。

(4) 藤の木愛川断層地震

地表最大加速度は、震源に近い東部の一部地区等で 400gal 以上と大きく、西へ行くにしたがって小さくなる傾向にある。地表最大速度も、東部の一部地区等で 50kine 以上となっている。

震度は、震度 6（強）の地域が東部の市境の地域に分布し、また震度 6（弱）の地域が平野部に分布している。

(5) 曾根丘陵断層地震

地表最大加速度は、震源に近い若草地区、甲西地区等で 400gal 以上となり、地表最大速度も 50kine 以上となっている。

震度は、震度 6（強）の地域が震源に近い若草地区、甲西地区等の地域に分布している。

(6) 糸魚川—静岡構造線地震

断層が本市を通っているため、地表最大加速度は本市のほぼ全域で 400gal 以上となり、地表最大速度も芦安地区の山地等を除き、50kine 以上となっている。

震度は、断層の近傍地域で震度 6（弱）以上の地域が分布し、特に釜無川流域で最も大きく、

震度6(強)の地域が分布している。

2 液状化

液状化の発生は、地盤の性質と地震動の大きさに関係しているため、液状化の危険度は、想定したいずれの地震においても八田地区、白根地区、若草地区、楡形地区、甲西地区で「液状化危険度は極めて高い」とされている。

3 崖等

県は、急傾斜地危険箇所及び地すべり崩壊危険箇所について、危険度の判定を行った。急傾斜地危険箇所については、6つの想定地震のうち最も本市に被害をもたらす地震は、震源が市内に存在する「釜無川断層地震」、「糸魚川—静岡構造線地震」であり、地震時に相対的に危険性が高い箇所が市内全体で2想定地震とも24か所あるとされる。

なお、地すべり崩壊危険箇所地震時に相対的に危険性が高い箇所は、いずれの想定地震でも存在しない。(別表—1参照)

4 建築物

6つの想定地震のうち最も本市に被害をもたらす地震は、震源が市内に存在する「釜無川断層地震」で、市域全体で全壊7,602棟、半壊6,229棟、合わせて13,831棟(49.4%)が被災するとされ、特に芦安地区、白根地区、楡形地区では50%以上が被災するとされる。

次に大きな被害をもたらす地震は「糸魚川—静岡構造線地震」であり、全壊2,893棟、半壊5,648棟、合わせて8,541棟(30.5%)が被災するとされ、特に芦安地区では約57%が被災するとされる。

なお、本市における地震による建築物の被害要因は、液状化によるものではなく、振動によるものとされる。(別表—2(1)~(3)参照)

5 地震火災

6つの想定地震のうち、「釜無川断層地震」が市内に震源が存在するため、本市に最も被害をもたらす、22件の木造建物が炎上し、47棟が焼失するとされる。次いで「糸魚川—静岡構造線地震」であり、11件の木造建物が炎上し、22棟が焼失するとされる。(別表—3(1)~(6)参照)

6 供給処理施設

(1) 電力供給

「釜無川断層地震」ではいずれの地区でも広い範囲で停電被害が発生し、市域全体で80%を超える世帯で停電被害が発生するとされる。また、八田地区、若草地区、甲西地区では、いずれの想定地震も50%を超える世帯で停電被害が発生するとされる。(別表—4(1)参照)

(2) 水道供給

「釜無川断層地震」で約99%、「糸魚川—静岡構造線地震」で約82%と、広い範囲で断水被害が発生するとされ、「東海地震」、「藤の木愛川断層地震」、「曾根丘陵断層地震」も50%以上の世帯で断水被害が発生するとされる。(別表—4(2)参照)

7 交通

(1) 緊急輸送路

「釜無川断層地震」では、八田地区等で震度7となるため、盛土・切土の崩壊、土留擁壁の変状・倒壊、路面の陥没等のさまざまな道路施設被害が発生し通行に支障が生じる。また、芦安地区へ通じる緊急輸送路においては山間部で斜面崩壊による不通区間が発生するとされる。

「糸魚川—静岡構造線地震」でも、芦安地区へ通じる緊急輸送路においては山間部で斜面崩壊による不通区間が発生するとされる。

(2) 河川堤防

「釜無川断層地震」、「藤の木愛川断層地震」、「曾根丘陵断層地震」、「糸魚川—静岡構造線地震」で、富士川（釜無川）において液状化現象等による堤防の沈下が発生するとされる。

8 人的被害

人的被害が最も多く発生すると想定されるのは「釜無川断層地震」で、死者 385 人、重傷者 236 人、軽傷者 2,714 人の人的被害が発生するとされ、次に「糸魚川—静岡構造線地震」の死者 146 人、重傷者 158 人、軽傷者 1,806 人、「曾根丘陵断層地震」の死者 65 人、重傷者 108 人、軽傷者 1,232 人と続いている。

本市の人的被害の原因は、建物倒壊によるもので、火災、崖崩れによるものはほとんどないとされている。(別表—5(1)~(2)参照)

9 社会機能被害

(1) 住居制約

「釜無川断層地震」では、市域全体で住居制約世帯 7,521 世帯、住居制約者 26,188 人とされ、特に白根地区、楡形地区で 2,000 世帯以上が住居制約され、7,000~8,000 人の制約者が生じるとされる。また、「糸魚川—静岡構造線地震」でも住居制約世帯約 4,000 世帯、住居制約者約 14,000 人生じるとされる。(別表—6(1)参照)

(2) 医療制約

「釜無川断層地震」、「糸魚川—静岡構造線地震」では、入院患者の受入能力が不足し、近隣医療圏への救急搬送の必要が生じる。また、外来患者対応能力も不足し、平常時対応では外来需要に対応できなくなるとされる。

また、「東海地震」、「藤の木愛川断層地震」、「曾根丘陵断層地震」では、新規発生する入院患者の受入は可能であるが、外来患者対応能力は不足し、平常時対応では外来需要に対応できないとされる。(別表—6(2)参照)

第5 想定結果に基づく本市の地震対策

想定地震の中で、本市に最も被害をもたらす地震は、震源が市内に存在する「釜無川断層地震」、次に断層が本市を通過している「糸魚川—静岡構造線地震」である。特に、「釜無川断層地震」は、震度7の揺れが生じるとされる。

また、前記「第4 想定結果」からすると、本市に被害をもたらす要因としては、建築物の被害では液状化現象ではなく、振動によるものとされ、また人的被害も火災や崖崩れではなく、建物の倒壊によって発生するとされている。また、水道供給についても、「釜無川断層地震」では約99%の世帯で、また「糸魚川—静岡構造線地震」では約82%の世帯で断水被害が発生するとされるほか、他のほとんどの想定地震も50%以上の世帯で断水被害が発生するとされる。

このため、公共施設の耐震化を推進するだけでなく、民間木造住宅等の耐震化など市域全体の耐震性確保対策を強力に推進するとともに、同時に老朽した水道管の布設替えを計画的に行っていく。

別表

1 崖等の危険度

急傾斜地危険箇所危険度分布表

	危険性が高い						危険性がある						危険性が低い					
	八田	白根	芦安	若草	楡形	甲西	八田	白根	芦安	若草	楡形	甲西	八田	白根	芦安	若草	楡形	甲西
東海地震	2	4	3	0	1	2	1	1	10	0	0	0	0	0	2	0	1	0
南関東プレート境界 (M9)	2	4	3	0	0	1	1	1	10	0	1	1	0	0	2	0	1	0
釜無川断層	3	5	13	0	1	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
藤の木愛川断層	3	4	3	0	1	2	0	1	10	0	0	0	0	0	2	0	1	0
曾根丘陵断層	3	4	3	0	1	2	0	1	10	0	0	0	0	0	2	0	1	0
糸魚川—静岡構造線	3	5	13	0	1	2	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0

2 建築物

(1) 本市の構造別毎の建物棟数

	木造	RC・SRC造	S造	軽量S造	その他	総棟数
八田地区	1,790	45	314	172	31	2,352
白根地区	6,385	74	605	927	64	8,055
芦安地区	206	0	1	1	1	209
若草地区	3,267	23	376	527	38	4,231
楡形地区	5,505	773	0	1,328	82	7,688
甲西地区	3,921	557	0	949	61	5,488
計	21,074	1,472	1,296	3,904	277	28,023

(2) 建築物被害想定結果

ア 東海地震

	建物棟数	液状化による被害			振動による被害			全体被害		
		全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災
八田地区	2,352	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.5%)	135 (5.7%)	146 (6.2%)	11 (0.5%)	135 (5.7%)	146 (6.2%)
白根地区	8,055	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	110 (1.4%)	783 (9.7%)	893 (11.1%)	111 (1.4%)	785 (9.7%)	896 (11.1%)
芦安地区	209	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	17 (8.1%)	19 (9.1%)	2 (1.0%)	17 (8.1%)	19 (9.1%)
若草地区	4,231	2 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	101 (2.4%)	623 (14.7%)	724 (17.1%)	103 (2.4%)	626 (14.8%)	729 (17.2%)
楡形地区	7,688	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	184 (2.4%)	1,080 (14.0%)	1,264 (16.4%)	184 (2.4%)	1,080 (14.0%)	1,264 (16.4%)
甲西地区	5,488	5 (0.1%)	9 (0.2%)	14 (0.3%)	181 (3.3%)	902 (16.4%)	1,083 (19.7%)	186 (3.4%)	911 (16.6%)	1,097 (20.0%)
計	28,023	8 (0.0%)	14 (0.0%)	22 (0.1%)	589 (2.1%)	3,540 (12.6%)	4,129 (14.7%)	597 (2.1%)	3,554 (12.7%)	4,151 (14.8%)

イ 南関東直下プレート境界地震 (M9)

	建物棟数	液状化による被害			振動による被害			全体被害		
		全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災
八田地区	2,352	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	17 (0.7%)	20 (0.9%)	3 (0.1%)	17 (0.7%)	20 (0.9%)
白根地区	8,055	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	17 (0.2%)	136 (1.7%)	153 (1.9%)	18 (0.2%)	138 (1.7%)	156 (1.9%)
芦安地区	209	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
若草地区	4,231	2 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	16 (0.4%)	187 (4.4%)	203 (4.8%)	18 (0.4%)	190 (4.5%)	208 (4.9%)
櫛形地区	7,688	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (0.1%)	53 (0.7%)	63 (0.8%)	10 (0.1%)	53 (0.7%)	63 (0.8%)
甲西地区	5,488	5 (0.1%)	9 (0.2%)	14 (0.3%)	21 (0.4%)	250 (4.6%)	271 (4.9%)	26 (0.5%)	259 (4.7%)	285 (5.2%)
計	28,023	8 (0.0%)	14 (0.0%)	22 (0.1%)	67 (0.2%)	643 (2.3%)	710 (2.5%)	75 (0.3%)	657 (2.3%)	732 (2.6%)

ウ 釜無川断層地震

	建物棟数	液状化による被害			振動による被害			全体被害		
		全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災
八田地区	2,352	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	619 (26.3%)	523 (22.2%)	1,142 (48.6%)	619 (26.3%)	523 (22.2%)	1,142 (48.6%)
白根地区	8,055	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	2,306 (28.6%)	1,851 (23.0%)	4,157 (51.6%)	2,307 (28.6%)	1,853 (23.0%)	4,160 (51.6%)
芦安地区	209	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (32.5%)	51 (24.4%)	119 (56.9%)	68 (32.5%)	51 (24.4%)	119 (56.9%)
若草地区	4,231	2 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	1,066 (25.2%)	969 (22.9%)	2,035 (48.1%)	1,068 (25.2%)	972 (23.0%)	2,040 (48.2%)
櫛形地区	7,688	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2,187 (28.4%)	1,658 (21.6%)	3,845 (50.0%)	2,187 (28.4%)	1,658 (21.6%)	3,845 (50.0%)
甲西地区	5,488	5 (0.1%)	9 (0.2%)	14 (0.3%)	1,348 (24.6%)	1,163 (21.2%)	2,511 (45.8%)	1,353 (24.7%)	1,172 (21.4%)	2,525 (46.0%)
計	28,023	8 (0.0%)	14 (0.0%)	22 (0.1%)	7,594 (27.1%)	6,215 (22.2%)	13,809 (49.3%)	7,602 (27.1%)	6,229 (22.2%)	13,831 (49.4%)

エ 藤の木愛川断層地震

	建物棟数	液状化による被害			振動による被害			全体被害		
		全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災
八田地区	2,352	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	59 (2.5%)	360 (15.3%)	419 (17.8%)	59 (2.5%)	360 (15.3%)	419 (17.8%)
白根地区	8,055	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	156 (1.9%)	1,027 (12.7%)	1,183 (14.7%)	157 (1.9%)	1,029 (12.8%)	1,186 (14.7%)
芦安地区	209	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	2 (1.0%)
若草地区	4,231	2 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	116 (2.7%)	693 (16.4%)	809 (19.1%)	118 (2.8%)	696 (16.5%)	814 (19.2%)
櫛形地区	7,688	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	184 (2.4%)	1,080 (14.0%)	1,264 (16.4%)	184 (2.4%)	1,080 (14.0%)	1,264 (16.4%)
甲西地区	5,488	5 (0.1%)	9 (0.2%)	14 (0.3%)	186 (3.4%)	926 (16.9%)	1,112 (20.3%)	191 (3.5%)	935 (17.0%)	1,126 (20.5%)
計	28,023	8 (0.0%)	14 (0.0%)	22 (0.1%)	701 (2.5%)	4,088 (14.6%)	4,789 (17.1%)	709 (2.5%)	4,102 (14.6%)	4,811 (17.2%)

オ 曾根丘陵断層地震

	建物棟数	液状化による被害			振動による被害			全体被害		
		全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災
八田地区	2,352	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.5%)	135 (5.7%)	146 (6.2%)	11 (0.5%)	135 (5.7%)	146 (6.2%)
白根地区	8,055	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	111 (1.4%)	785 (9.7%)	896 (11.1%)	112 (1.4%)	787 (9.8%)	899 (11.2%)
芦安地区	209	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
若草地区	4,231	2 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	407 (9.6%)	881 (20.8%)	1,288 (30.4%)	409 (9.7%)	884 (20.9%)	1,293 (30.6%)
櫛形地区	7,688	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	233 (3.0%)	1,302 (16.9%)	1,535 (20.0%)	233 (3.0%)	1,302 (16.9%)	1,535 (20.0%)
甲西地区	5,488	5 (0.1%)	9 (0.2%)	14 (0.3%)	519 (9.5%)	1,048 (19.1%)	1,567 (28.6%)	524 (9.5%)	1,057 (19.3%)	1,581 (28.8%)
計	28,023	8 (0.0%)	14 (0.0%)	22 (0.1%)	1,281 (4.6%)	4,151 (14.8%)	5,432 (19.4%)	1,289 (4.6%)	4,165 (14.9%)	5,454 (19.5%)

カ 糸魚川—静岡構造線地震

	建物棟数	液状化による被害			振動による被害			全体被害		
		全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災	全壊	半壊	り災
八田地区	2,352	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	175 (7.4%)	458 (19.5%)	633 (26.9%)	175 (7.4%)	458 (19.5%)	633 (26.9%)
白根地区	8,055	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	973 (12.1%)	1,743 (21.6%)	2,716 (33.7%)	974 (12.1%)	1,745 (21.7%)	2,719 (33.8%)
芦安地区	209	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (32.5%)	51 (24.4%)	119 (56.9%)	68 (32.5%)	51 (24.4%)	119 (56.9%)
若草地区	4,231	2 (0.0%)	3 (0.1%)	5 (0.1%)	328 (7.8%)	830 (19.6%)	1,158 (27.4%)	330 (7.8%)	833 (19.7%)	1,163 (27.5%)
櫛形地区	7,688	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	770 (10.0%)	1,495 (19.4%)	2,265 (29.5%)	770 (10.0%)	1,495 (19.4%)	2,265 (29.5%)
甲西地区	5,488	5 (0.1%)	9 (0.2%)	14 (0.3%)	571 (10.4%)	1,057 (19.3%)	1,628 (29.7%)	576 (10.5%)	1,066 (19.4%)	1,642 (29.9%)
計	28,023	8 (0.0%)	14 (0.0%)	22 (0.1%)	2,885 (10.3%)	5,634 (20.1%)	8,519 (30.4%)	2,893 (10.3%)	5,648 (20.2%)	8,541 (30.5%)

(3) 崖の崩壊による被災棟数

	東海地震	南関東プレート境界 (M9)	釜無川断層	藤の木愛川断層	曾根丘陵断層	糸魚川—静岡構造線
八田地区	0	0	1	1	1	1
白根地区	1	1	2	1	1	2
芦安地区	1	1	4	1	1	4
若草地区	0	0	0	0	0	0
櫛形地区	0	0	0	0	0	0
甲西地区	1	0	1	1	1	1
計	3	2	8	4	4	8

3 地震火災

(1) 東海地震

	出 火 件 数			消 火 件 数	木造残火災 件数	焼 失 棟 数
	全出火件数	炎上出火件数	木 造 炎 上 出 火 件 数			
八 田 地 区	0	0	0	0	0	0
白 根 地 区	1	0	0	0	0	0
芦 安 地 区	0	0	0	0	0	0
若 草 地 区	1	1	1	1	0	2
櫛 形 地 区	2	1	1	1	0	2
甲 西 地 区	2	1	1	1	0	2
計	6	3	3	3	0	6

(2) 南関東直下プレート境界地震 (M9)

	出 火 件 数			消 火 件 数	木造残火災 件数	焼 失 棟 数
	全出火件数	炎上出火件数	木 造 炎 上 出 火 件 数			
八 田 地 区	0	0	0	0	0	0
白 根 地 区	0	0	0	0	0	0
芦 安 地 区	0	0	0	0	0	0
若 草 地 区	0	0	0	0	0	0
櫛 形 地 区	0	0	0	0	0	0
甲 西 地 区	1	0	0	0	0	0
計	1	0	0	0	0	0

(3) 釜無川断層地震

	出 火 件 数			消 火 件 数	木造残火災 件数	焼 失 棟 数
	全出火件数	炎上出火件数	木 造 炎 上 出 火 件 数			
八 田 地 区	3	2	2	2	0	4
白 根 地 区	9	7	6	6	0	13
芦 安 地 区	1	0	0	0	0	0
若 草 地 区	6	3	3	3	0	6
櫛 形 地 区	11	8	7	7	0	15
甲 西 地 区	7	5	4	4	0	9
計	37	25	22	22	0	47

(4) 藤の木愛川断層地震

	出 火 件 数			消 火 件 数	木造残火災 件数	焼 失 棟 数
	全出火件数	炎上出火件数	木 造 炎 上 出 火 件 数			
八田地区	1	1	1	1	0	2
白根地区	1	1	1	1	0	2
芦安地区	0	0	0	0	0	0
若草地区	2	1	1	1	0	2
楡形地区	3	2	2	2	0	4
甲西地区	3	1	1	1	0	2
計	10	6	6	6	0	12

(5) 曾根丘陵断層地震

	出 火 件 数			消 火 件 数	木造残火災 件数	焼 失 棟 数
	全出火件数	炎上出火件数	木 造 炎 上 出 火 件 数			
八田地区	0	0	0	0	0	0
白根地区	1	1	1	1	0	2
芦安地区	0	0	0	0	0	0
若草地区	3	2	2	2	0	4
楡形地区	3	2	2	2	0	4
甲西地区	4	2	2	2	0	4
計	11	7	7	7	0	14

(6) 糸魚川—静岡構造線地震

	出 火 件 数			消 火 件 数	木造残火災 件数	焼 失 棟 数
	全出火件数	炎上出火件数	木 造 炎 上 出 火 件 数			
八田地区	2	1	1	1	0	2
白根地区	5	3	3	3	0	6
芦安地区	1	0	0	0	0	0
若草地区	3	2	2	2	0	4
楡形地区	6	3	3	3	0	6
甲西地区	5	2	2	2	0	4
計	22	11	11	11	0	22

4 供給処理施設

(1) 電力

停電契約口数・停電契約口率

	契約口数	東海地震	南関東プレート境界 (M9)	釜無川断層	藤の木愛川断層	曾根丘陵断層	糸魚川-静岡構造線
八田地区	3,565	1,864 (52.28%)	1,864 (52.28%)	2,863 (80.31%)	1,864 (52.28%)	1,864 (52.28%)	1,864 (52.28%)
白根地区	9,935	3,470 (34.93%)	2,760 (27.78%)	8,337 (83.92%)	3,470 (34.93%)	3,470 (34.93%)	4,268 (42.96%)
芦安地区	326	0 (0.01%)	0 (0.00%)	19 (5.97%)	0 (0.01%)	0 (0.00%)	85 (25.99%)
若草地区	5,396	2,857 (52.95%)	2,857 (52.95%)	2,857 (52.95%)	2,857 (52.95%)	2,857 (52.95%)	2,857 (52.95%)
楡形地区	9,792	2,952 (30.15%)	2,399 (24.50%)	8,860 (90.48%)	2,952 (30.15%)	2,952 (30.15%)	2,952 (30.15%)
甲西地区	6,839	3,464 (50.65%)	3,464 (50.65%)	6,413 (93.77%)	3,464 (50.65%)	3,464 (50.65%)	3,464 (50.65%)
計	35,853	14,608 (40.74%)	13,344 (37.22%)	29,350 (81.86%)	14,608 (40.74%)	14,608 (40.74%)	15,490 (43.20%)

注 上段は停電契約口数、下段の () は停電契約口率

(2) 上水道・簡易水道

断水世帯数・断水世帯率

	世帯数	東海地震	南関東プレート境界 (M9)	釜無川断層	藤の木愛川断層	曾根丘陵断層	糸魚川-静岡構造線
八田地区	1,950	685 (35.12%)	521 (26.73%)	1,855 (95.11%)	820 (42.04%)	699 (35.85%)	1,104 (56.63%)
白根地区	5,164	1,744 (33.76%)	1,246 (24.13%)	5,164 (100.00%)	1,817 (35.19%)	1,650 (31.96%)	3,717 (71.98%)
芦安地区	202	67 (32.99%)	39 (19.07%)	154 (76.32%)	48 (23.63%)	39 (19.35%)	189 (93.60%)
若草地区	2,783	1,188 (42.70%)	874 (31.42%)	2,719 (97.71%)	1,363 (48.98%)	1,840 (66.11%)	1,590 (57.13%)
楡形地区	5,294	2,746 (51.88%)	1,653 (31.21%)	5,294 (100.00%)	2,554 (48.24%)	2,652 (50.09%)	5,294 (100.00%)
甲西地区	3,645	3,434 (94.20%)	2,111 (57.91%)	3,645 (100.00%)	3,421 (93.85%)	3,645 (100.00%)	3,645 (100.00%)
計	19,038	9,863 (51.81%)	6,444 (33.85%)	18,831 (98.91%)	10,022 (52.64%)	10,525 (55.29%)	15,539 (81.62%)

注 上段は断水世帯数、下段の () は断水世帯率

(3) LPガス

物的被害(機能支障)予測結果

	ボンベ転倒戸数			ガス漏れ戸数		
	一般家庭	業務用	合計	一般家庭	業務用	合計
八田地区	87	0	87	62	0	62
白根地区	234	0	234	167	0	167
芦安地区	9	0	9	7	0	7
若草地区	129	0	129	92	0	92

楡形地区	234	0	234	167	0	167
甲西地区	168	11	179	120	8	127
計	862	11	872	614	8	622

5 人的被害

(1) 本市の地区別人口データ

	人口	世帯数	1世帯当たり人口	人口密度	65歳以上の人口	外国人登録数
八田地区	6,694	1,979	3.38	765.9	711	7
白根地区	18,707	5,202	3.60	439.0	2,739	24
芦安地区	611	224	2.73	3.7	91	0
若草地区	10,326	2,982	3.46	897.2	1,287	16
楡形地区	18,375	5,291	3.47	409.6	3,000	39
甲西地区	12,787	3,764	3.40	725.6	1,891	12
計	67,500	19,442	3.34	540.17	9,719	98

注 人口(夜間人口)、世帯数、1世帯当たり人口=平成7年国勢調査結果

人口密度、65歳以上の人口、外国人登録数=平成2年国勢調査結果

(2) 死傷者の想定結果

ア 東海地震(予知なしの場合)

	死者数				重傷者				軽傷者			
	建物倒壊	火災	崖崩れ	計	建物倒壊	火災	崖崩れ	計	建物倒壊	火災	崖崩れ	計
八田地区	1	0	0	1	5	0	0	5	54	0	0	54
白根地区	6	0	0	6	21	0	0	21	243	0	0	243
芦安地区	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5
若草地区	5	0	0	5	15	0	0	15	173	0	0	173
楡形地区	10	0	0	10	26	0	0	26	302	0	0	302
甲西地区	9	0	0	9	20	0	0	20	235	0	0	235
計	31	0	0	31	87	0	0	87	1,012	0	0	1,012

イ 南関東直下プレート境界地震(M9)

	死者数				重傷者				軽傷者			
	建物倒壊	火災	崖崩れ	計	建物倒壊	火災	崖崩れ	計	建物倒壊	火災	崖崩れ	計
八田地区	0	0	0	0	1	0	0	1	15	0	0	15
白根地区	1	0	0	1	6	0	0	6	74	0	0	74

芦安地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若草地区	1	0	0	1	6	0	0	6	72	0	0	72
楡形地区	1	0	0	1	4	0	0	4	41	0	0	41
甲西地区	1	0	0	1	8	0	0	8	89	0	0	89
計	4	0	0	4	25	0	0	25	291	0	0	291

ウ 釜無川断層地震

	死 者 数				重 傷 者				軽 傷 者			
	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計
八田地区	31	0	0	31	23	0	0	23	260	0	0	260
白根地区	122	0	0	122	70	0	0	70	811	1	1	813
芦安地区	3	0	0	3	2	0	0	2	23	0	1	24
若草地区	53	0	0	53	35	0	0	35	400	0	0	400
楡形地区	109	1	0	110	65	0	0	65	744	1	0	745
甲西地区	66	0	0	66	41	0	0	41	471	1	0	472
計	384	1	0	385	236	0	0	236	2,709	3	2	2,714

エ 藤の木愛川断層地震

	死 者 数				重 傷 者				軽 傷 者			
	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計
八田地区	3	0	0	3	10	0	0	10	113	0	0	113
白根地区	9	0	0	9	26	0	0	26	294	0	0	294
芦安地区	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
若草地区	6	0	0	6	16	0	0	16	187	0	0	187
楡形地区	10	0	0	10	26	0	0	26	302	0	0	302
甲西地区	10	0	0	10	21	0	0	21	239	0	0	239
計	38	0	0	38	99	0	0	99	1,136	0	0	1,136

オ 曾根丘陵断層地震

	死 者 数				重 傷 者				軽 傷 者			
	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計	建 物 壊 倒	火 災	崖 崩 れ	計
八田地区	1	0	0	1	5	0	0	5	54	0	0	54
白根地区	6	0	0	6	21	0	0	21	243	0	0	243

芦安地区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若草地区	20	0	0	20	24	0	0	24	271	0	0	271
楡形地区	12	0	0	12	30	0	0	30	345	0	0	345
甲西地区	26	0	0	26	28	0	0	28	319	0	0	319
計	65	0	0	65	108	0	0	108	1,232	0	0	1,232

カ 糸魚川—静岡構造線地震

	死者数				重傷者				軽傷者			
	建物倒壊	火災	崖崩れ	計	建物倒壊	火災	崖崩れ	計	建物倒壊	火災	崖崩れ	計
八田地区	9	0	0	9	14	0	0	14	158	0	0	158
白根地区	51	0	0	51	49	0	0	49	562	0	1	563
芦安地区	3	0	0	3	2	0	0	2	23	0	1	24
若草地区	16	0	0	16	22	0	0	22	250	0	0	250
楡形地区	39	0	0	39	42	0	0	42	480	0	0	480
甲西地区	28	0	0	28	29	0	0	29	331	0	0	331
計	146	0	0	146	158	0	0	158	1,804	0	2	1,806

6 社会機能被害

(1) 住居制約の想定結果

	東海地震			南関東直下プレート境界地震 (M9)			釜無川断層地震		
	住居制約		(参考)	住居制約		(参考)	住居制約		(参考)
	住居制約世帯数	住居制約者数	ライフライン支障世帯数	住居制約世帯数	住居制約者数	ライフライン支障世帯数	住居制約世帯数	住居制約者数	ライフライン支障世帯数
八田地区	66	223	202	10	34	158	743	2,513	353
白根地区	346	1,244	492	60	216	372	2,228	8,012	892
芦安地区	4	11	22	0	0	13	36	98	43
若草地区	294	1,018	344	80	277	274	1,098	3,802	552
楡形地区	500	1,736	746	25	87	493	2,082	7,231	963
甲西地区	441	1,498	939	107	363	635	1,334	4,532	729
計	1,651	5,730	2,745	282	977	1,945	7,521	26,188	3,532

	藤の木愛川断層地震			曾根丘陵断層地震			糸魚川―静岡構造線地震		
	住居制約		(参考)	住居制約		(参考)	住居制約		(参考)
	住居制約世帯数	住居制約者数	ライフライン支障世帯数	住居制約世帯数	住居制約者数	ライフライン支障世帯数	住居制約世帯数	住居制約者数	ライフライン支障世帯数
八田地区	203	687	224	66	223	206	341	1,153	278
白根地区	463	1,665	500	349	1,255	465	1,273	4,578	848
芦安地区	0	0	16	0	0	13	36	98	53
若草地区	330	1,143	390	602	2,085	472	528	1,828	421
櫛形地区	501	1,740	693	611	2,122	703	1,048	3,640	1,273
甲西地区	453	1,539	932	724	2,460	912	763	2,592	900
計	1,950	6,774	2,755	2,352	8,145	2,771	3,989	13,889	3,773

(2) 医療制約の想定結果

	東海地震				南関東直下プレート境界地震 (M9)			
	ライフライン被害による機能低下なしの場合		ライフライン被害による機能低下30%の場合		ライフライン被害による機能低下なしの場合		ライフライン被害による機能低下30%の場合	
	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力
八田地区	-5	-54	-5	-54	-1	-15	-1	-15
白根地区	5	-243	2	-243	20	-74	18	-74
芦安地区	0	-5	0	-5	0	0	0	0
若草地区	4	-173	2	-173	13	-72	11	-72
櫛形地区	41	232	30	149	63	494	57	444
甲西地区	-7	-134	-10	-163	5	12	3	-6
計	38	-377	19	-489	100	345	88	277

	釜無川断層地震				藤の木愛川断層地震			
	ライフライン被害による機能低下なしの場合		ライフライン被害による機能低下30%の場合		ライフライン被害による機能低下なしの場合		ライフライン被害による機能低下30%の場合	
	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力
八田地区	-23	-260	-23	-260	-10	-113	-10	-113
白根地区	-45	-813	-53	-813	0	-294	-3	-294
芦安地区	-2	-24	-2	-24	0	-1	0	-1
若草地区	-17	-400	-22	-400	3	-187	0	-187
櫛形地区	-2	-245	-21	-395	41	232	31	154
甲西地区	-28	-377	-32	-405	-8	-138	-11	-167
計	-117	-2,119	-153	-2,297	26	-501	7	-608

	曾根丘陵断層地震				糸魚川—静岡構造線地震			
	ライフライン被害による機能低下なしの場合		ライフライン被害による機能低下30%の場合		ライフライン被害による機能低下なしの場合		ライフライン被害による機能低下30%の場合	
	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力	入院対応能力	外来対応能力
八田地区	-5	-54	-5	-54	-14	-158	-14	-158
白根地区	5	-243	3	-243	-24	-563	-29	-563
芦安地区	0	0	0	0	-2	-24	-2	-24
若草地区	-5	-271	-9	-271	-3	-250	-6	-250
楡形地区	37	188	27	108	24	49	4	-109
甲西地区	-15	-219	-19	-249	-16	-231	-20	-261
計	17	-599	-3	-709	-35	-1,177	-67	-1,365

注 入院対応能力＝地震後の対応可能入院患者数－入院需要量（平常時の1日当たり在院患者数＋地震時の重傷者数）

$$= (\text{市町村別病床数} \times \text{医療機関使用可能率} \times \text{ライフライン機能率}) - \text{入院需要量}$$

$$= (\text{市町村別病床数} \times \text{医療機関使用可能率} \times \text{平常時空床率} \times \text{ライフライン機能率}) - \text{地震時の重傷者数}$$

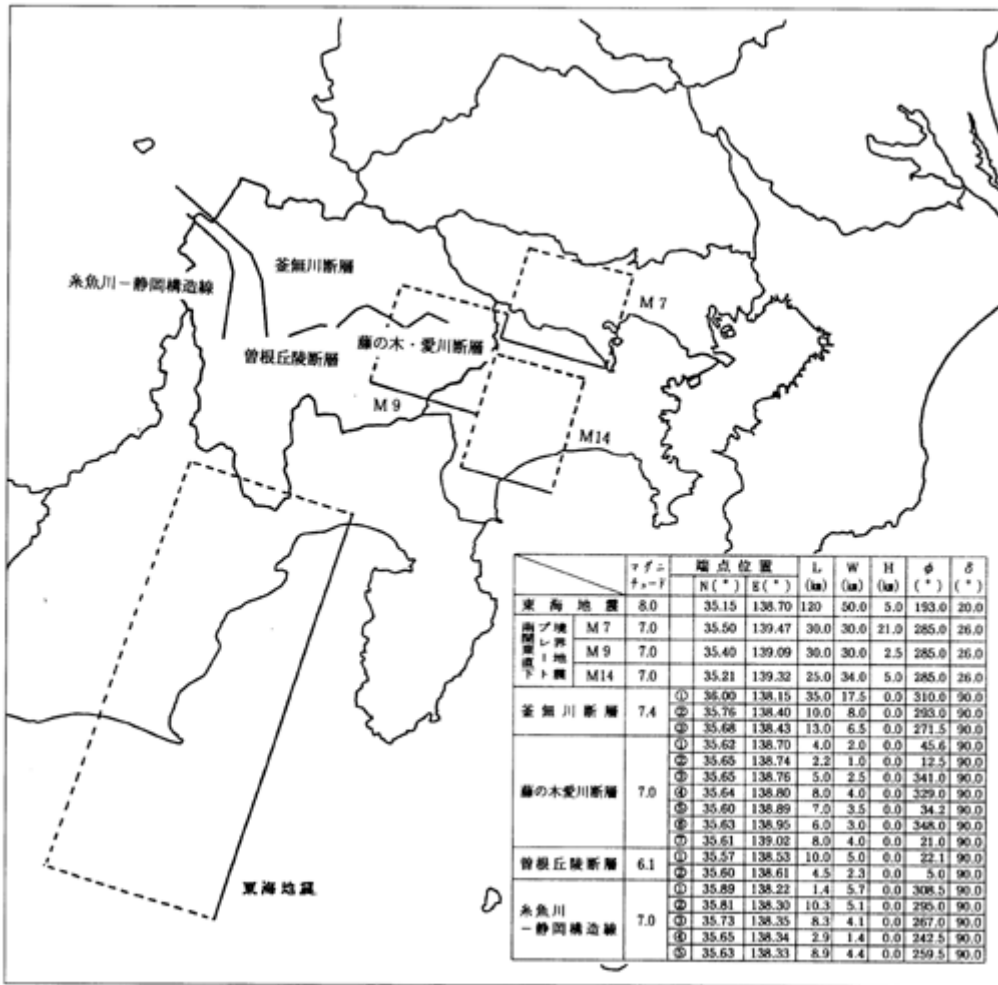
外来対応能力＝地震後の受入可能外来患者数－外来需要量（地震時の軽傷者数）

$$= (\text{市町村別平常時外来患者数} \times \text{医療機関使用可能率} \times \text{ライフライン機能率}) - \text{地震時の軽傷者数}$$

別図

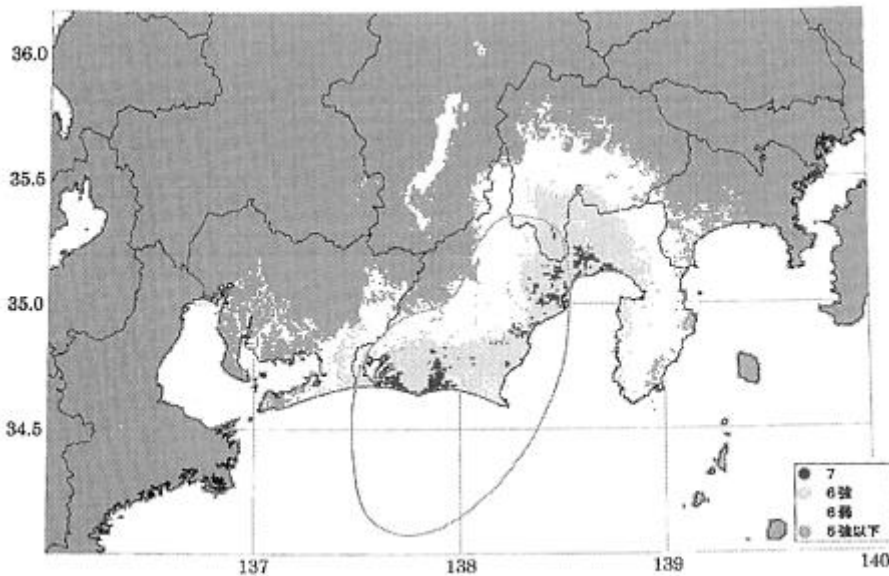
想定地震の位置

(※東海地震は平成8年3月時点)



東海地震に係る新たな想定震源域及び想定震度分布図

(平成15年5月時点)



第2節 地震に強いまちづくり推進計画

市は、関係機関と協力して、道路、公園などの骨格的な都市基盤としての公共施設を整備するとともに、良好な市街地の形成を図るなど総合的な施策を展開し、地震に強いまちづくりを推進する。

第1 道路施設等の対策

県が実施した「山梨県地震被害想定調査報告書」によると、「釜無川断層地震」が発生すると八田地区等で震度7となるため、盛土・切土の崩壊等さまざまな道路施設被害が発生し通行支障が生じるとされ、また芦安地区へ通じる緊急輸送路においては山間部で斜面崩壊による不通区間が発生するとされている。

道路、橋りょうの耐震性の強化などの対策は、これまでも計画的に講じてきたが、今後、更に道路施設等の安全強化を推進する。

1 道路の整備

地震発生時における道路機能を確保するため、管理道路について定期的に危険箇所調査を実施し、対策を講ずべき箇所を明確にするとともに、速やかに工事等を実施する。

また、国道及び県道については、各道路管理者に実施の推進を要請する。

2 橋りょうの整備

地震発生時における橋りょうの確保のために、管理橋りょうについて、国土交通省通達「所有施設の地震に対する安全性等に関する点検について」により実施した道路橋耐震点検結果に基づいて、補修対策等が必要なものを指定するとともに、工法と実施時期を定め、道路橋りょうの整備を図る。

また、今後、新設する橋りょうについては、兵庫県南部地震を踏まえた国の設計基準に基づいて整備を行う。

3 ずい道の整備

地震発生時におけるずい道の安全確保のために、管理ずい道について点検を実施し、補強等を必要とするときは、速やかに工事を実施する。

4 都市計画道路の建設推進

地震の規模が甚大であるほど、緊急輸送路の役割を担い、また火災発生時の焼け止まりの機能を持つ幅員の広い道路が必要となるので、都市計画道路の早期実現の推進を図っていく。

第2 ため池等の対策

市内には、老朽ため池が4か所（P689参照）あり、県に対して、引き続き定期的な調査の実施により危険と判断されたため池について、速やかな漏水防止等の改修を行うよう働きかけていく。

第3 土砂災害危険箇所対策

市は、地震を誘因とした崖崩れ等に備えるため、県が実施する土砂災害危険箇所の実態調査の結果等に基づき実態の把握に努めるとともに、県調査箇所以外についても危険箇所の把握に努めるものとする。

1 土石流危険渓流の災害防止

市内には土石流危険渓流が42渓流あるが、危険が予想される渓流に対し、砂防ダム、流路工

等一連の砂防事業を積極的に推進するよう県に働きかけ、地域の安全と避難路及び緊急輸送路の確保を図る。

2 急傾斜地等災害危険地の災害防止

市内には、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、土砂災害危険箇所として100か所のうち58か所が急傾斜地崩壊危険箇所として指定されている。

指定区域には、県により標識板等の設置による地域住民への周知徹底、定期的な防災パトロールの実施等の崩壊危険区域の保全が図られるとともに、崖崩れを誘発又は助長させるおそれのある行為の規制等の崖地の安全対策が図られる。

今後、未指定の急傾斜地崩壊危険箇所については、関係住民の理解と協力を得ながら、県に対して指定の促進を図り、急傾斜地等災害危険地における災害発生の防止を推進する。

3 地すべり等崩壊危険地の災害防止

市内には、地すべり等崩壊危険地が1か所ある。当該危険箇所が「地すべり等防止法」に基づき「地すべり防止区域」に指定されると、県により次のような対策がとられる。

- (1) 地すべり防止工事の施工
- (2) 地すべり防止区域を表示する標識の設置
- (3) 地すべりを助長し、誘発する一定の行為の制限
- (4) 防災パトロールの実施

このため、市は、関係住民の理解と協力を得ながら、県に対して指定の促進を働きかけていく。

4 土砂災害危険箇所における警戒・避難対策

市は、大規模地震対策特別措置法による警戒宣言発令時及び地震発生時の災害予防対策として、土砂災害危険箇所については、県の指導等を得ながら次の事項を考慮した警戒・避難対策計画を策定する。

(1) 事前避難対象地区の指定

東海地震の警戒宣言発令時に事前に避難が必要となる危険区域等をあらかじめ事前避難対象地区として指定する。

(2) 避難所の指定

ア 事前避難対象地区を指定するときは、当該事前避難対象地区の住民及び滞留者等（以下「避難者」という。）を収容する避難所を併せて指定する。

イ 建築物の耐震化の推進と併せ、避難所の指定に当たっては、次の事項に留意して安全適切な場所とする。

(ア) 地域の実状を踏まえ、耐震・耐火の建築物とすること。

なお、設備（電気、給排水）についても十分配慮すること。

(イ) 事前避難対象地区との経路が比較的近距離でかつ安全なこと。

(ウ) 当該施設の所有者若しくは管理者の承諾が得られること。

(3) 避難路の設定

ア 避難者が安全かつ迅速に避難できるよう、事前避難対象地区と避難所とを結ぶ避難経路を設定する。

イ 避難経路の設定に当たっては、次の事項に留意する。

(ア) 避難路について、崖崩れ等の危険が予想されないこと。

(イ) 崩壊、倒壊のおそれのある建造物、石垣、ブロック塀等、避難路周辺の危険要因の把握

に努め、極力これを避けること。

(ウ) その他、避難の障害となる事由の存しないこと。

5 地域住民への周知

市は、危険な箇所に住居する地域住民に対し、地震による危険性を周知徹底するとともに、警戒宣言発令時、あるいは地震発生時に速やかに避難体制が取れるよう、あらかじめ啓発に努める。

資料編	○地すべり等崩壊危険地一覧表	(P1080)
	○急傾斜地危険区域一覧表	(P1080)
	○山地災害危険地一覧表	(P1092)
	○土石流危険溪流一覧表	(P1096)

第4 公共・公益施設等の液状化対策

地盤の液状化による公共・公益施設の機能障害を最小限にするため、各施設の管理者等は、施設の設置にあたって、当該地盤の特性を考慮して地盤改良、基礎杭の打設等により、被害を防止する対策を適切に実施する。

第5 市街地対策

1 市街地の整備

狭あいで緊急車両が通行できない道路については拡幅等の道路整備を計画的に実施して、健全な市街地の造成と防災機能の一層の充実を図る。

2 公園の整備

都市公園や緑地は、市街地において緑のオープンスペースとして、住民のレクリエーションやスポーツ等の場として重要な役割を果たすと同時に、災害時における延焼防止、避難地や救援活動の拠点として防災上重要な役割を持っている。

都市公園の適切な配置及び量的拡大そのものが、防火帯や避難地等の防災機能の増大を果たすことになることから、今後も小規模の公園も含めて都市公園の新設、既設公園の拡充、再整備を積極的に推進するとともに、緑地空間の確保及び保全を図る。

3 緑化の推進

(1) 避難地等の緑化

災害時に避難地として利用される公共施設・学校等、また避難路となる街路等の緑化に際しては、樹木の延焼阻止機能等をいかし、常用広葉樹を主体に植栽するなど災害に強い緑地の整備に努める。

(2) 災害に強い緑づくり

樹木の延焼阻止機能等についての普及啓発を図り、家庭、事業所その他の施設に至るまで緑化を推進し、災害に強いまちづくりを推進する。

第3節 大震火災対策推進計画

地震発生時には、火源や着火物の転倒、落下、接触などにより、同時に多くの火災が発生し、時間、季節、風向によっては、延焼が拡大する危険性もある。

市は、出火、延焼拡大予防のため、初期消火等の指導の徹底、消防力の充実強化及び消防水利の整備を図る。

なお、この計画に定めのない事項は、共通対策編第2章第9節「消防予防計画」による。

第1 出火予防対策の推進

1 建築同意制度の効果的活用

南アルプス市消防本部は、建築物を新築、増築等計画の段階で防火防災の観点からその安全性を確保できるよう、建築基準法第6条に基づく建築確認申請と同時に、消防法第7条に基づく建築同意制度の効果的な運用を行い「地震災害に強いまちづくり」を推進する。

2 家庭に対する指導

市は、防災のしおり等を配布し、また自主防災会等を通して家庭に対して消火器具・消火用水及び防火思想の普及徹底を図る。

また、次の事項について指導し、初期消火活動の重要性を認識させ、地震発生時における災害予防の徹底を図る。

家庭への周知事項

- ① 地震防災に関する知識の修得
- ② 家庭における防火防災計画の策定
- ③ 耐震自動消火装置付き石油燃焼器具、及び対震自動ガス遮断装置付きガスメーター並びに安全装置付きガス燃焼器具及び電気用品等の火災予防措置
- ④ 防災訓練等への積極的参加の促進

3 防火対象物の防火体制の推進

(1) 不特定多数の者が利用する防火対象物については、火災が発生したとき、危険が大きい。

このため、市は、消防法に規定する防火対象物について防火管理者を必ず選定させ、その者に震災対策事項を加えた消防計画を作成させ、当該対象物における防火体制の推進を図る。

(2) 防火管理者は、消防計画に基づく消火、避難等訓練の実施、消防設備等の点検整備、火気の使用又は取扱いに関する指導を行う。

(3) 防火対象物について、消防法の規定に基づく消防用設備等の設置に対する指導の徹底を図る。

4 予防査察の強化指導

南アルプス市消防本部は、消防法に規定する予防査察を強化し、防火対象物の用途、地域等に応じ計画的に実施し、常に当該区域内の防火対象物の実態を把握するとともに、火災発生の排除に努め、予防対策の万全な指導を行う。

5 危険物等の保安確保の指導

南アルプス市消防本部は、消防法の規定を受ける危険物施設等の所有者に対し自主保安体制の確立、保安要員の適正な配置、危険物取扱従事者等に対する保安教育を計画的に実施し、当該危険物等に対する保安の確保に努めるよう指導するとともに、これらの施設等について、必要の都

度消防法の規定により立入検査を実施し、災害防止上必要な助言又は指導を行う。

なお、南アルプス市火災予防条例に規定されている少量危険物等の管理及び取扱いについても、所有者に対し同様の措置を講ずるよう指導に努める。

資料編 ○地区別危険物施設設置状況一覧表 (P1051)

6 防火防災思想、知識の普及強化

市は、防災関係機関、関係団体等の協力を得て、各種防災訓練や防災週間をはじめ、各地で開催される消防関連行事のあらゆる機会を通じ、防火防災思想並びに知識の普及に努める。

第2 延焼予防対策の推進

1 初期消火体制の確立

(1) 市は、地震直後には、交通障害等により消防自動車の活動が制限されることが予想されるため、地震直後の初期消火に対応できるよう、自主防災会に防火用水、可搬式小型動力ポンプ等を整備する。

また、消防本部、消防団及び自主防災会の有機的な連携による初期消火体制の確立を図る。

(2) 市は、危険地域、住宅密集地等における耐震性貯水槽の整備を促進するとともに、既設の防火水槽についても耐震化されていないものは耐震化し、地震発生時の水利の確保を図る。

(3) 市は、耐震性貯水槽の適正配置を積極的に推進するとともに、河川、池等の自然水をはじめ、プール、井戸等も消防水利として利用できるよう年次計画に基づき施設整備を進める。

また、消防水利の位置が地域住民に明確化できるよう、消防水利の表示等を行う。

資料編 ○消防水利一覧表 (P1040)

2 消防力等の充実整備

(1) 消防力の充実整備

市は、警戒宣言発令時、又は地震発生時に速やかに部隊を編成し、消火活動が行えるよう、消防組織と消防力の充実整備を図る。

また、同時多発火災、交通障害、水利の破損等の特徴をもつ地震災害に対応して、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく地震対策緊急整備事業及び地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業により、計画的に消防施設等の整備を推進する。

資料編 ○消防力の現況 (P1039)

(2) 広域消防応援体制の確立

南アルプス市消防本部は、次の広域消防相互応援協定を締結している。

大規模地震発生時に同時に多発する火災等に対処するため、平素から協定締結消防本部との合同防災訓練等を実施し、応援体制の強化、確立を図る。

ア 新山梨環状道路消防相互応援協定 (甲府地区消防本部・南アルプス市消防本部)

イ 中部横断自動車道消防相互応援協定 (甲斐市・南アルプス市・峡北消防本部・甲府地区消防本部・南アルプス市消防本部)

ウ 山梨県常備消防相互応援協定 (県下9消防本部・南アルプス市消防本部)

エ 大規模災害消防応援出動計画 (県下9消防本部・南アルプス市消防本部)